

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	悪くなっている	雇用環境の改善が続き、一部で駆け込み需要の反動減からの回復が見られるが、経済状況は3か月前と比べ一進一退が続いている。 中小製造業では一部で見積りや引き合いが増加しているものの、受注価格の回復が見られず、エネルギーや原材料コストの増加による収益力の低下が見られる。 消費は、百貨店やスーパーなどで8月後半以降駆け込み需要の反動減からの回復も見られるが、生活防衛の意識が強く、前年比では依然低調となっている。また、新車乗用車販売台数や新設住宅着工戸数は、全国同様、愛媛でも回復が見られず、前年と比べ弱い動きとなっている。 地方や中小企業が景気回復を実感するには時間を要すると考えられる。
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	円安の進行により、エネルギーや原材料コストが増加し、中小企業の収益力を一層低下させる可能性がある。 雇用環境改善や株価上昇などによる消費の持ち直しに期待する。
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	強い経済成長を実現し税収を増加させるためには、企業数の99%超を占める中小企業の業績回復が必須であり、内需拡大と地方経済活性化に向けた実現可能な成長戦略が必要である。 歳出の3割強を占める社会保障関係費は、現行制度では抑制が困難であり、給付抑制や受益者負担の徹底など、抜本的な改革が必要である。またコンパクトシティ化を推進し、行政負担で整備するエリアを限定するなど、人口減少に伴い発生する資源配分の非効率の解消を国・地方ともに徹底し、歳出の2割強を占める地方交付税交付金等や公共事業関係費を圧縮する必要がある。 これら国民の痛みを伴う改革の前提として、国・地方の行政改革の断行が必須である。

質問事項	選択式回答	記述式回答
<p data-bbox="91 209 539 272">女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方</p> <p data-bbox="91 272 539 624">3-1 どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。</p>	<p data-bbox="539 209 667 624">-</p>	<p data-bbox="667 209 2139 624">子育てや介護の負担を男性や社会に分散させることで、積極的に働きたい女性が働きやすい環境を整えるとともに、自ら子育てや介護をしたいという人は、男女問わずその役割が尊重される社会制度を構築する必要がある。最も配慮されるべきは子育てと仕事の両立で、企業の役割が重要になる。例えば配偶者手当に替えて、社内託児所の設置や保育料補助の支給などを推奨する制度も有効である。また税制は、子育てが経済的に有利となる税制であるべきである。弊行では約1,000人のパート職員が勤務しているが、その半数以上が103万円や130万円の壁を意識した働き方を自ら選んでおり、これもまた働き方の1つとして尊重されるべきである。</p>
<p data-bbox="91 639 539 963">3-2 女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。</p>	<p data-bbox="539 639 667 963">-</p>	<p data-bbox="667 639 2139 963">女性が働きやすい環境を整えることは、労働力不足の短期的な解決策にもなる。例えば、男性従業員1人当たりの育児休暇取得日数に応じたインセンティブの提供や、乳幼児保育や学童保育の充実、社内託児所の整備により女性の職場復帰を早め、キャリア形成への影響を最小限に留める必要がある。一方で、労働力不足の中長期的な解決策としては、子供を持つことが経済的に有利となる税制や、子育てや不妊治療にかかる費用の無料化といった、出生数を増加させる社会制度が必要である。そのほか、三世帯同居により子育てや介護で公的サービスに頼らない場合の経済的なメリットを設ければ、地方の人口流出にブレーキをかけることも可能である。</p>